

証券コード 7950
平成28年6月14日

株 主 各 位

愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
日本デコラックス株式会社
代表取締役社長 木 村 重 夫

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後4時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
本社2階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第58期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.decoluxe.co.jp>）にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 事業の概況

#### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度の我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等の効果により企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、中国経済の減速による国内経済への悪影響が懸念されるなど、先行き不透明感は強く、景気は緩やかな回復基調から足踏みの状況にありました。一方、原油安を背景に、資源全般の価格の下落が企業業績の下支えとなりました。

このような状況の下、当社は、化粧板製品では植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」に四方前垂れ加工製品を追加し、キッチン・洗面市場における販売に注力いたしました。ケミカルアンカー製品においては、全ての製品のノンステレン化を完了し、無機系カプセル「CXタイプ」の販売を開始し、ノンステレン仕様のケミカルアンカーの拡販に注力いたしました。工場では、生産設備への投資によりさらなる原価低減に努めてまいりました。

また、平成28年2月に、当社の本社ビルが、環境負荷低減、省CO<sub>2</sub>、省エネルギーの成果が評価されたこと等により、「サステナブル建築賞」(小規模建築部門 審査委員会奨励賞)を受賞いたしました。

このような活動を実施した結果、当事業年度の業績といたしましては、売上高は62億3千4百万円(前期比97.4%)、営業利益は8億4百万円(前期比114.4%)、経常利益は8億4千5百万円(前期比116.4%)、当期純利益は5億6千2百万円(前期比116.4%)となりました。

次にセグメント別の業績を述べます。

## <建築材料事業セグメント>

### 化粧板製品

高圧メラミン化粧板は、首都圏を中心にオフィスの移転・リニューアル需要が増加したものの、店舗出店数の減少やトイレブース市場での需要が低迷し、販売は減少いたしました。不燃メラミン化粧板「パニート」は、ホームセンター等の新たな販売ルートによる需要が拡大したことや、新設住宅着工件数が増加したことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は43億6千2百万円（前期比98.2%）となりました。

### 電子部品業界向け製品

電子部品業界向け製品は、スマートフォン向けの需要は比較的堅調なもの、国内における自動車生産減少に伴う車載向けやパソコン関連の需要は低迷が続いており、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は7億1千1百万円（前期比97.8%）となりました。

### ケミカルアンカー製品

ケミカルアンカー製品は、環境・健康に配慮したノンスチレン仕様のRタイプ、PGタイプに続いて、セメント（無機）系を主成分とし耐熱性に優れたガラス管式無機系カプセル「CXタイプ」を市場に投入し、インフラ市場への提案、展示会への出展を行いました。しかしながら、大型物件受注の減少と建築耐震改修工事や公共工事の減少により販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は9億1千4百万円（前期比88.5%）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は59億8千8百万円（前期比96.6%）となりました。

## <不動産事業セグメント>

不動産事業では、平成26年9月に東京都に賃貸オフィスビルを取得したことにより、当事業年度の売上増加につながりました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は2億4千6百万円（前期比121.8%）となりました。

## (セグメント別売上高)

(単位 千円)

|            | 当事業年度売上高  | 前期比   | 構成比   |
|------------|-----------|-------|-------|
| 建築材料事業     |           |       |       |
| 化粧板製品      | 4,362,199 | 98.2% | 70.0% |
| 電子部品業界向け製品 | 711,824   | 97.8  | 11.4  |
| ケミカルアンカー製品 | 914,674   | 88.5  | 14.7  |
| 小計         | 5,988,698 | 96.6  | 96.1  |
| 不動産事業      | 246,063   | 121.8 | 3.9   |
| 合計         | 6,234,762 | 97.4  | 100.0 |

## (2) 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、工場の生産設備に1億9千6百万円を投資いたしました。なお、すべて自己資金により充當いたしました。

## (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 55 期<br>24.4.1~<br>25.3.31 | 第 56 期<br>25.4.1~<br>26.3.31 | 第 57 期<br>26.4.1~<br>27.3.31 | 第 58 期<br>(当事業年度)<br>27.4.1~<br>28.3.31 |
|----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 5,626,043                    | 6,274,482                    | 6,403,909                    | 6,234,762                               |
| 経常利益 (千円)      | 666,628                      | 777,133                      | 726,394                      | 845,811                                 |
| 当期純利益 (千円)     | 320,713                      | 392,183                      | 483,087                      | 562,289                                 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 39.45                        | 48.25                        | 59.44                        | 69.19                                   |
| 純資産 (千円)       | 12,680,994                   | 12,931,813                   | 13,350,710                   | 13,732,643                              |
| 総資産 (千円)       | 14,753,551                   | 15,130,640                   | 15,591,617                   | 16,105,810                              |

#### (4) 会社が対処すべき課題

今後の日本経済につきましては、経済対策の効果により景気の回復が期待されるものの、急激な円高や中国経済の減速懸念があることや、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は続き、予断を許さない状況が継続すると思われまます。

このような環境の下、当社といたしましては、植物由来の原材料を50%以上使用した木目調の人工大理石カウンター「バイオマーブルカウンター」を引き続きキッチン・洗面市場において拡販すべく、全力を挙げると共に、ケミカルアンカー製品では、環境・健康に配慮したノンスチレン製品の品質を顧客へ浸透するための情報発信に注力いたします。工場においては、更なる品質の向上と省力化及び環境対応のための設備投資を継続して実施してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

合成樹脂製品の製造及び販売  
建築及び家具木工品の製造並びに販売

#### (6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

本 社 愛知県丹羽郡扶桑町  
本社工場 同 上  
三重工場 三重県三重郡川越町  
営 業 所 札幌、仙台、東京  
名古屋、大阪、福岡

#### (7) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

| 従 業 員 数     | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------------|-------------|---------|-------------|
| 154名 (114名) | 3名増 (3名増)   | 39歳1ヶ月  | 15年1ヶ月      |

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

## 2. 会社の概況

### (1) 株式の状況（平成28年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 30,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 8,930,000株  |
| ③ 株主数        | 433名        |
| ④ 大株主(上位10名) |             |

| 株 主 名           | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------|---------|---------|
| 高 平 商 事 株 式 会 社 | 3,570千株 | 43.94%  |
| 有 限 会 社 キ ム ラ   | 320     | 3.93    |
| 木 村 重 夫         | 267     | 3.28    |
| 木 村 勇 夫         | 267     | 3.28    |
| 丹 羽 産 業 株 式 会 社 | 260     | 3.19    |
| 市 川 由 美         | 224     | 2.75    |
| 丹 羽 淳 雄         | 214     | 2.63    |
| 丹 羽 由 一         | 212     | 2.61    |
| 木 村 陽 子         | 207     | 2.54    |
| 日本デコラックス社員持株会   | 185     | 2.28    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を803,928株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 会社役員の状況

#### ① 取締役の状況（平成28年3月31日現在）

| 氏 名     | 会社における地位            | 担当及び重要な兼職の状況                                                                           |
|---------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 木 村 重 夫 | 代表取締役社長             |                                                                                        |
| 木 村 勇 夫 | 常務取締役               | マーケティング本部長                                                                             |
| 木 村 俊 夫 | 取締役                 | 本 社 工 場 長                                                                              |
| 竹 中 保 一 | 取締 役<br>(常勤監査等委員)   |                                                                                        |
| 田 島 和 憲 | 取締 役<br>(監 査 等 委 員) | 田島和憲公認会計士事務所所長<br>ダイコク電機株式会社監査役<br>豊田通商株式会社監査役<br>株式会社進和監査役<br>ユニーグループ・ホールディングス株式会社監査役 |
| 山 内 和 雄 | 取締 役<br>(監 査 等 委 員) | 山内和雄公認会計士事務所所長<br>株式会社アルペン取締役(監査等委員)                                                   |

- (注) 1. 当社は、平成27年6月26日付けで監査等委員会設置会社に移りました。  
 2. 取締役（監査等委員）田島和憲氏及び山内和雄氏は、社外取締役であります。  
 3. 取締役（監査等委員）田島和憲氏及び山内和雄氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 ・田島和憲氏及び山内和雄氏は、公認会計士の資格を有しております。  
 4. 取締役竹中保一氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。  
 5. 当社は、田島和憲氏及び山内和雄氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                     | 支給人員       | 支給額            |
|-------------------------|------------|----------------|
| 取締役（監査等委員を除く）           | 3名         | 104百万円         |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 3名<br>（2名） | 4百万円<br>（1百万円） |
| 監査役<br>（うち社外監査役）        | 3名<br>（2名） | 1百万円<br>（0百万円） |
| 合 計                     | 9名         | 110百万円         |

- (注) 1. 上記人員及び支給額には、平成27年6月26日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名の人員及び支給額を含んでおります。  
 2. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。  
 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額14百万円（取締役（監査等委員を除く）3名に対し14百万円、監査役3名に対し0百万円）。  
 3. 上記のほか、平成27年6月26日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名に対し退職慰労金1百万円を支給しております。  
 ・上記0百万円の記載については、百万円未満の端数を切り捨てております。

## ③ 社外役員に関する事項

(ア) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）田島和憲氏は田島和憲公認会計士事務所所長、ダイコク電機株式会社監査役、豊田通商株式会社監査役、株式会社進和監査役、ユニーグループ・ホールディングス株式会社監査役を兼務しております。

当社と田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社、豊田通商株式会社、株式会社進和、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との間に取引はありません。

取締役（監査等委員）山内和雄氏は山内和雄公認会計士事務所所長、株式会社アルペン取締役（監査等委員）を兼務しております。

当社と山内和雄公認会計士事務所、株式会社アルペンとの間に取引はありません。

(イ) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分            | 氏 名     | 出 席 状 況                      | 発 言 状 況                        |
|----------------|---------|------------------------------|--------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 田 島 和 憲 | 取締役会 10回／11回<br>監査等委員会 9回／9回 | 公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 山 内 和 雄 | 取締役会 11回／11回<br>監査等委員会 9回／9回 | 公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。 |

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任 あずさ監査法人
- ② 報酬等の額

|                                | 支払額      |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 14,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 14,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区別できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当該会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査等委員会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、必要があるときは「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

なお、上記には当事業年度中における方針を記載しております。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

当社の内部統制システムといたしましては、「法令遵守」、「財務報告の信頼性」、「事業経営の有効性・効率性」を確実なものとするために、次の3つの体制の実施・維持・管理をしております。

1. 会社業務により生ずるすべての重要なリスクを識別、測定、モニタリング、コントロールするリスク管理体制
2. 内部統制の適切性や有効性を定期的に検証し、その結果、必要に応じて問題点を改善是正し、経営者に定期的に報告する体制
3. すべての重要な情報が経営者に適時に報告される体制

これら3つの体制の構築、運用等については、内部統制内規、社内マニュアル、規定、手順書等に定めております。また、内部統制内規にて、行動方針を定め、社内に周知徹底しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                   | 負債及び純資産の部        |                   |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科目              | 金額                | 科目               | 金額                |
| (資産の部)          |                   | (負債の部)           |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,297,866</b>  | <b>流動負債</b>      | <b>1,928,480</b>  |
| 現金及び預金          | 5,094,299         | 支払手形             | 299,789           |
| 受取手形            | 819,554           | 買掛金              | 291,565           |
| 売掛金             | 1,489,176         | 電子記録債務           | 566,325           |
| 有価証券            | 170,981           | 未払金              | 31,557            |
| 商品及び製品          | 235,352           | 未払費用             | 123,630           |
| 仕掛品             | 50,267            | 未払法人税等           | 239,481           |
| 原材料及び貯蔵品        | 314,488           | 未払消費税等           | 124,870           |
| 前渡金             | 15,788            | 預り金              | 80,836            |
| 繰延税金資産          | 37,656            | 賞与引当金            | 46,647            |
| 未収入金            | 47,798            | 設備支払手形           | 120,409           |
| その他             | 22,504            | その他              | 3,367             |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,807,944</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>444,685</b>    |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,424,497</b>  | 役員退職慰労引当金        | 283,032           |
| 建物              | 2,566,210         | 資産除去債務           | 24,232            |
| 構築物             | 45,998            | 長期預り保証金          | 113,855           |
| 機械及び装置          | 679,934           | 繰延税金負債           | 23,566            |
| 車両運搬具           | 7,961             | <b>負債合計</b>      | <b>2,373,166</b>  |
| 工具器具備品          | 14,340            | (純資産の部)          |                   |
| 土地              | 3,006,047         | <b>株主資本</b>      | <b>13,702,502</b> |
| 建設仮勘定           | 104,004           | 資本金              | 2,515,383         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>22,569</b>     | 資本剰余金            | 2,305,533         |
| ソフトウェア          | 20,049            | 資本準備金            | 2,305,533         |
| 電話加入権           | 2,439             | <b>利益剰余金</b>     | <b>9,250,484</b>  |
| その他             | 80                | 利益準備金            | 628,845           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,360,878</b>  | その他利益剰余金         | 8,621,638         |
| 投資有価証券          | 1,007,208         | 特別償却準備金          | 135,107           |
| 出資              | 1,010             | 別途積立金            | 6,350,000         |
| 長期前払費用          | 28,273            | 繰越利益剰余金          | 2,136,531         |
| 長期預け金           | 78,274            | <b>自己株式</b>      | <b>△368,897</b>   |
| 保険積立金           | 232,954           | 評価・換算差額等         | 30,141            |
| その他             | 13,156            | その他有価証券評価差額金     | 30,141            |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,105,810</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>13,732,643</b> |
|                 |                   | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>16,105,810</b> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |
|-------------------------|-----------|
| 売 上 高                   | 6,234,762 |
| 売 上 原 価                 | 3,857,549 |
| 売 上 総 利 益               | 2,377,212 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,573,118 |
| 営 業 利 益                 | 804,094   |
| 営 業 外 収 益               | 67,218    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 31,635    |
| そ の 他 営 業 外 収 益         | 35,582    |
| 営 業 外 費 用               | 25,501    |
| 支 払 利 息                 | 10        |
| そ の 他 営 業 外 費 用         | 25,491    |
| 経 常 利 益                 | 845,811   |
| 特 別 利 益                 | 76,244    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 21,483    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 50,629    |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益       | 4,132     |
| 特 別 損 失                 | 26,397    |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 597       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 23,638    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 2,161     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 895,658   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 356,963   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △23,594   |
| 当 期 純 利 益               | 562,289   |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本   |           |           |           |           |           |                 |           |               |            |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------|---------------|------------|
|                         | 資 本 剰 余 金 |           |           |           | 利 益 剰 余 金 |           |                 |           | 自 己 株 式       | 株 主 資 本 計  |
|                         | 資 本 金     |           | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 |           | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |               |            |
|                         | 資 本 金     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 特 別 償 却 準 備 金   | 別 種 立 金   | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  |
| 当 期 首 残 高               | 2,515,383 | 2,305,533 | 2,305,533 | 628,845   | 163,574   | 6,350,000 | 1,675,795       | 8,818,215 | △368,677      | 13,270,453 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額       |           |           |           |           |           |           |                 |           |               |            |
| 特別償却準備金の取崩              |           |           |           |           | △31,362   |           | 31,362          | —         |               | —          |
| 税率変更による特別償却準備金の調整額      |           |           |           |           | 2,895     |           | △2,895          | —         |               | —          |
| 剰余金の配当                  |           |           |           |           |           |           | △130,021        | △130,021  |               | △130,021   |
| 当期純利益                   |           |           |           |           |           |           | 562,289         | 562,289   |               | 562,289    |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |           |           |           |                 |           | △219          | △219       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） |           |           |           |           |           |           |                 |           |               |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —         | —         | △28,466   | —         | 460,735         | 432,268   | △219          | 432,048    |
| 当 期 末 残 高               | 2,515,383 | 2,305,533 | 2,305,533 | 628,845   | 135,107   | 6,350,000 | 2,136,531       | 9,250,484 | △368,897      | 13,702,502 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |        |            | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------|--------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差      | 額      | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               |                 | 80,257 | 80,257     | 13,350,710 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額       |                 |        |            |            |
| 特別償却準備金の取崩              |                 |        |            | —          |
| 税率変更による特別償却準備金の調整額      |                 |        |            | —          |
| 剰余金の配当                  |                 |        |            | △130,021   |
| 当期純利益                   |                 |        |            | 562,289    |
| 自己株式の取得                 |                 |        |            | △219       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △50,115         |        | △50,115    | △50,115    |
| 事業年度中の変動額合計             | △50,115         |        | △50,115    | 381,933    |
| 当 期 末 残 高               |                 | 30,141 | 30,141     | 13,732,643 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

総平均法による原価法

・ 仕掛品

総平均法による原価法

・ 原材料

総平均法による原価法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 5,754,702千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

##### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 8,930,000株

##### 2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 803,928株

##### 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 65,011千円

(2) 1株当たりの配当額 8円

(3) 基準日 平成27年3月31日

(4) 効力発生日 平成27年6月29日

②平成27年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 65,009千円

(2) 1株当たりの配当額 8円

(3) 基準日 平成27年9月30日

(4) 効力発生日 平成27年12月7日

##### 4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額 65,008千円

(2) 1株当たりの配当額 8円

(3) 基準日 平成28年3月31日

(4) 効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金及び特別償却準備金等によるものです。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金並びに債券及び株式により行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、顧客の財務状況を定期的に確認し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価や発行体の財務状況等を把握し、市況の変化を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                             | 貸借対照表<br>計上額(*) | 時価(*)     | 差額 |
|-----------------------------|-----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金                  | 5,094,299       | 5,094,299 | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金               | 2,308,730       | 2,308,730 | —  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,136,344       | 1,136,344 | —  |
| (4) 支払手形及び買掛金               | (591,355)       | (591,355) | —  |
| (5) 電子記録債務                  | (566,325)       | (566,325) | —  |

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額41,844千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

(賃貸等不動産の状況に関する事項)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,415千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(賃貸等不動産の時価に関する事項)

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 貸借対照表計上額  |         |           | 当期末の時価    |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 前期末残高     | 当期増減額   | 当期末残高     |           |
| 3,432,266 | △28,886 | 3,403,380 | 3,633,777 |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。また、その他の物件については重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,689円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 69円19銭    |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

日本デコラックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山 田 昌 紀 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本デコラックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等から、その構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門との連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年 5月27日

日本デコラックス株式会社 監査等委員会  
常勤監査等委員 竹中 保一 ㊟  
監査等委員 田島 和憲 ㊟  
監査等委員 山内 和雄 ㊟

(注)監査等委員田島和憲及び山内和雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第58期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は65,008,576円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月30日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 監査等委員でない取締役3名選任の件

監査等委員でない取締役（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員でない取締役3名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | きむらしげお<br>木村重夫<br>(昭和34年7月22日) | 昭和58年4月 三菱商事㈱入社<br>昭和63年2月 当社入社、経営企画部長<br>昭和63年6月 当社取締役<br>平成2年6月 当社常務取締役<br>平成6年6月 当社専務取締役<br>平成10年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成14年8月 高平商事㈱代表取締役社長（現任） | 267,000株    |
| 2     | きむらいさお<br>木村勇夫<br>(昭和43年2月24日) | 平成3年3月 日立化成工業㈱入社<br>平成8年3月 当社入社<br>平成10年5月 当社ケミカルアンカー本部長<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役（現任）<br>平成14年6月 当社マーケティング本部長（現任）                     | 267,000株    |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3         | きむらとしお<br>木村俊夫<br>(昭和34年10月1日) | 昭和58年4月 当社入社<br>平成22年5月 当社三重工場長<br>平成23年5月 当社執行役員<br>平成26年5月 当社本社工場長(現任)<br>平成26年6月 当社取締役(現任) | 12,000株     |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上





## 株主総会会場ご案内図

- ◎会場 愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地  
日本デコラックス株式会社 本社 2階会議室
- ◎交通 名鉄犬山線「柏森駅」  
下車 徒歩約5分

